

令和3年度

令和 3 年 4 月 1 日から  
令和 4 年 3 月 3 1 日まで

## 計算書類

大阪府豊中市長興寺南2-8-16

社会福祉法人 あけぼの事業福祉会

# 独立監査人の監査報告書

令和 4年 6月 22日

社会福祉法人 あけぼの事業福祉会

理事会 御中

清稜監査法人  
大阪事務所  
指定社員  
業務執行社員

公認会計士

石井和也

## <計算関係書類監査>

### 監査意見

当監査法人は、社会福祉法第45条の28第2項第1号及び社会福祉法施行規則第2条の30第1項の規定に準じて、社会福祉法人あけぼの事業福祉会の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの会計年度の計算関係書類（社会福祉法人会計基準第7条の2第1項第1号イに規定する法人単位貸借対照表、同項第2号イ（1）に規定する法人単位資金収支計算書、同号ロ（1）に規定する法人単位事業活動計算書及び社会福祉法人会計基準第29条第1項に規定する法人全体についての計算書類に対する注記並びにそれらに対応する附属明細書（社会福祉法人会計基準第30条第1項第1号から第3号まで及び第6号並びに第7号に規定する書類に限る。）の項目をいう。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産、収支及び純資産の増減の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書、計算関係書類のうち監査意見の対象とされていない部分並びに、財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要

がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

#### 計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適切に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### <財産目録に対する意見>

##### 財産目録に対する監査意見

当監査法人は、社会福祉法第45条の19第2項及び社会福祉法施行規則第2条の22の規定に基づき、社会福祉法人あけぼの事業福祉会の令和4年3月31日現在の会計年度の財産目録（社会福祉法人会計基準第7条の2第1項第1号イに規定する法人単位貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠しており、法人単位貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

##### 財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠するとともに、法人単位貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

#### 財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠しており、法人単位貸借対照表と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

#### 利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 法人単位資金収支計算書

(自) 令和3年4月1日

(至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	保育事業収入	[ 787,553,791 ]	[ 800,447,888 ]	[ △ 12,894,097 ]	
	借入金利息補助金収入	[ 14,000 ]	[ 14,000 ]	[ 0 ]	
	経常経費寄附金収入	[ 274,500 ]	[ 295,843 ]	[ △ 21,343 ]	
	受取利息配当金収入	[ 2,734 ]	[ 2,815 ]	[ △ 81 ]	
	その他の収入	[ 6,425,105 ]	[ 6,537,596 ]	[ △ 112,491 ]	
	事業活動収入計(1)	[ 794,270,130 ]	[ 807,298,142 ]	[ △ 13,028,012 ]	
	事業活動による支出	人件費支出	[ 563,750,217 ]	[ 567,533,182 ]	[ △ 3,782,965 ]
事業費支出		[ 63,892,763 ]	[ 64,487,760 ]	[ △ 594,997 ]	
事務費支出		[ 63,849,877 ]	[ 62,220,756 ]	[ 1,629,121 ]	
支払利息支出		[ 1,657,742 ]	[ 1,657,108 ]	[ 634 ]	
その他の支出		[ 5,701,700 ]	[ 5,750,300 ]	[ △ 48,600 ]	
事業活動支出計(2)		[ 698,852,299 ]	[ 701,649,106 ]	[ △ 2,796,807 ]	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		[ 95,417,831 ]	[ 105,649,036 ]	[ △ 10,231,205 ]	
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	[ 1,180,300 ]	[ 1,832,824 ]	[ △ 652,524 ]	
	施設整備等寄附金収入	[ 312,800 ]	[ 0 ]	[ 312,800 ]	
	設備資金借入金収入	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	固定資産売却収入	[ 0 ]	[ 150,000 ]	[ △ 150,000 ]	
	その他の施設整備等による収入	[ 15,500 ]	[ 45,500 ]	[ △ 30,000 ]	
施設整備等収入計(4)		[ 1,508,600 ]	[ 2,028,324 ]	[ △ 519,724 ]	
施設整備等による支出	設備資金借入金元金償還支出	[ 20,222,000 ]	[ 20,222,000 ]	[ 0 ]	
	固定資産取得支出	[ 12,854,149 ]	[ 13,051,287 ]	[ △ 197,138 ]	
	固定資産除却・廃棄支出	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	その他の施設整備等による支出	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
施設整備等支出計(5)		[ 33,076,149 ]	[ 33,273,287 ]	[ △ 197,138 ]	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		[ △ 31,567,549 ]	[ △ 31,244,963 ]	[ △ 322,586 ]	
その他の活動による収入	長期運営資金借入金収入	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	役員等長期借入金収入	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	長期貸付金回収収入	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	投資有価証券売却収入	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	積立資産取崩収入	[ 7,000,000 ]	[ 8,784,160 ]	[ △ 1,784,160 ]	
	その他の活動による収入	[ 5,200 ]	[ 5,200 ]	[ 0 ]	
	その他の活動収入計(7)	[ 7,005,200 ]	[ 8,789,360 ]	[ △ 1,784,160 ]	
その他の活動による支出	長期運営資金借入金元金償還支出	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	役員等長期借入金元金償還支出	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	長期貸付金支出	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	投資有価証券取得支出	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	積立資産支出	[ 70,270,600 ]	[ 82,676,160 ]	[ △ 12,405,560 ]	
	その他の活動による支出	[ 808 ]	[ 1,537,166 ]	[ △ 1,536,358 ]	
その他の活動支出計(8)		[ 70,271,408 ]	[ 84,213,326 ]	[ △ 13,941,918 ]	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		[ △ 63,266,208 ]	[ △ 75,423,966 ]	[ 12,157,758 ]	
予備費支出(10)		[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		[ 584,074 ]	[ △ 1,019,893 ]	[ 1,603,967 ]	
前期末支払資金残高(12)		158,985,089	158,985,089	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		[ 159,569,163 ]	[ 157,965,196 ]	[ 1,603,967 ]	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	[ 800,447,888 ]	[ 730,664,384 ]	[ 69,783,504 ]
	経常経費寄附金収益	[ 295,843 ]	[ 318,692 ]	[ △ 22,849 ]
	その他の収益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
	サービス活動収益計(1)	[ 800,743,731 ]	[ 730,983,076 ]	[ 69,760,655 ]
	費用			
	人件費	[ 566,848,734 ]	[ 550,079,283 ]	[ 16,769,451 ]
	事業費	[ 64,794,649 ]	[ 59,518,047 ]	[ 5,276,602 ]
	事務費	[ 62,220,756 ]	[ 56,272,496 ]	[ 5,948,260 ]
	減価償却費	[ 45,374,036 ]	[ 43,648,010 ]	[ 1,726,026 ]
国庫補助金等特別積立金取崩額	[ △ 20,726,924 ]	[ △ 19,715,661 ]	[ △ 1,011,263 ]	
徴収不能額	[ 0 ]	[ 89,600 ]	[ △ 89,600 ]	
サービス活動費用計(2)	[ 718,511,251 ]	[ 689,891,775 ]	[ 28,619,476 ]	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	[ 82,232,480 ]	[ 41,091,301 ]	[ 41,141,179 ]	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	[ 14,000 ]	[ 24,000 ]	[ △ 10,000 ]
	受取利息配当金収益	[ 2,815 ]	[ 10,003 ]	[ △ 7,188 ]
	有価証券売却益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
	投資有価証券売却益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
	積立資産評価益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
	その他のサービス活動外収益	[ 6,912,953 ]	[ 6,295,266 ]	[ 617,687 ]
	サービス活動外収益計(4)	[ 6,929,768 ]	[ 6,329,269 ]	[ 600,499 ]
	費用			
	支払利息	[ 1,657,108 ]	[ 1,742,204 ]	[ △ 85,096 ]
有価証券売却損	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
投資有価証券売却損	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
積立資産評価損	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
その他のサービス活動外費用	[ 5,750,300 ]	[ 4,927,600 ]	[ 822,700 ]	
サービス活動外費用計(5)	[ 7,407,408 ]	[ 6,669,804 ]	[ 737,604 ]	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	[ △ 477,640 ]	[ △ 340,535 ]	[ △ 137,105 ]	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	[ 81,754,840 ]	[ 40,750,766 ]	[ 41,004,074 ]	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	[ 1,832,824 ]	[ 3,858,614 ]	[ △ 2,025,790 ]
	施設整備等寄附金収益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
	固定資産受贈額	[ 1 ]	[ 4,730,000 ]	[ △ 4,729,999 ]
	固定資産売却益	[ 150,000 ]	[ 0 ]	[ 150,000 ]
	その他の特別収益	[ 0 ]	[ 1,277,920 ]	[ △ 1,277,920 ]
	特別収益計(8)	[ 1,982,825 ]	[ 9,866,534 ]	[ △ 7,883,709 ]
	費用			
	基本金組入額	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
	固定資産売却損・処分損	[ 4 ]	[ 5 ]	[ △ 1 ]
国庫補助金等特別積立金積立額	[ 1,832,824 ]	[ 3,858,614 ]	[ △ 2,025,790 ]	
その他の特別損失	[ 0 ]	[ 180 ]	[ △ 180 ]	
特別費用計(9)	[ 1,832,828 ]	[ 3,858,799 ]	[ △ 2,025,971 ]	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	[ 149,997 ]	[ 6,007,735 ]	[ △ 5,857,738 ]	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	[ 81,904,837 ]	[ 46,758,501 ]	[ 35,146,336 ]	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	[ 538,574,198 ]	[ 526,915,697 ]	[ 11,658,501 ]
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	[ 620,479,035 ]	[ 573,674,198 ]	[ 46,804,837 ]
	基本金取崩額(14)	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
	その他の積立金取崩額(15)	[ 7,000,000 ]	[ 3,000,000 ]	[ 4,000,000 ]
	その他の積立金積立額(16)	[ 82,200,000 ]	[ 38,100,000 ]	[ 44,100,000 ]
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	545,279,035	538,574,198	6,704,837	

法人単位貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	[ 184,542,882 ]	[ 178,915,309 ]	[ 5,627,573 ]	流動負債	[ 75,635,883 ]	[ 68,738,331 ]	[ 6,897,552 ]
現金預金	145,786,470	155,227,277	△ 9,440,807	事業未払金	20,545,514	15,241,360	5,304,154
事業未収金	16,955,606	5,693,142	11,262,464	1年以内返済予定設備			
未収補助金	19,579,636	15,915,258	3,664,378	資金借入金	20,222,000	20,222,000	0
貯蔵品	45,620	56,028	△ 10,408	預り金	750,113	274,800	475,313
立替金	88,136	0	88,136	職員預り金	5,000,745	4,107,171	893,574
前払金	0	350,380	△ 350,380	賞与引当金	29,117,511	28,893,000	224,511
前払費用	1,806,100	1,355,800	450,300	固定負債	[ 211,496,235 ]	[ 234,528,101 ]	[ △ 23,031,866 ]
1年以内回収予定長期				設備資金借入金	204,722,000	224,944,000	△ 20,222,000
前払費用	281,314	306,889	△ 25,575	退職給付引当金	6,774,235	8,058,551	△ 1,284,316
仮払金	0	10,535	△ 10,535	長期預り金	0	1,525,550	△ 1,525,550
固定資産	[ 1,461,115,532 ]	[ 1,419,866,682 ]	[ 41,248,850 ]	負債の部合計	[ 287,132,118 ]	[ 303,266,432 ]	[ △ 16,134,314 ]
基本財産	[ 1,177,966,391 ]	[ 1,207,807,287 ]	[ △ 29,840,896 ]	純 資 産 の 部			
土地	516,131,453	516,131,453	0	基本金	[ 193,394,029 ]	[ 193,394,029 ]	[ 0 ]
建物	661,834,938	691,675,834	△ 29,840,896	国庫補助金等特別積立金	[ 395,632,537 ]	[ 414,526,637 ]	[ △ 18,894,100 ]
その他の固定資産	[ 283,149,141 ]	[ 212,059,395 ]	[ 71,089,746 ]	その他の積立金	[ 224,220,695 ]	[ 149,020,695 ]	[ 75,200,000 ]
構築物	33,089,417	34,779,414	△ 1,689,997	人件費積立金	10,260,695	17,260,695	△ 7,000,000
車輛運搬具	1,591,484	2,298,529	△ 707,045	修繕積立金	760,000	760,000	0
器具及び備品	17,194,686	17,068,655	126,031	保育所施設・設備整備			
権利	1,026,408	1,233,960	△ 207,552	積立金	213,200,000	131,000,000	82,200,000
ソフトウェア	5	3,298	△ 3,293	次期繰越活動増減差額	[ 545,279,035 ]	[ 538,574,198 ]	[ 6,704,837 ]
退職給付引当資産	5,424,000	6,732,000	△ 1,308,000	(うち当期活動増減差額)	81,904,837	46,758,501	35,146,336
人件費積立資産	10,260,695	17,260,695	△ 7,000,000				
修繕積立資産	760,000	760,000	0				
保育所施設・設備整備							
積立資産	213,200,000	131,000,000	82,200,000	純資産の部合計	[ 1,358,526,296 ]	[ 1,295,515,559 ]	[ 63,010,737 ]
差入保証金	532,000	577,500	△ 45,500				
長期前払費用	0	281,314	△ 281,314				
その他の固定資産	70,446	64,030	6,416				
資産の部合計	1,645,658,414	1,598,781,991	46,876,423	負債及び純資産の部合計	1,645,658,414	1,598,781,991	46,876,423